

課かい名		雇用労働課										雇用労働課																									
基礎情報						実施計画		平成21年度評価										平成22年度計画										今後の事業展開									
事務事業					対 象 （ 顧 客 ）	事 業 区 分	第5次実施計画 実施計画 事業名	21年度 所管 課かい	実績				事後評価												必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の 方向 性
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	活動					活動量・サービス量の達成状況			決算内訳（千円）		事務事業の目的に 対 する成果の状況	21年度 の取組 に 対 する 分析	活動			予算内訳（千円）		22年度業務計画に おける課の重点事業		① 目的 達成	② ニ ーズ	③ 成 果	④ 維 続 性	① 人件費減 ② 必要性 ③ 民間活 用 ④ 市民協 働 ⑤ その他	手法の 変更の 有無		改善 時期 （年 度）	改善の内容						
									活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全 体の決算額 （合計）			活動ごとの 決算額	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全 体の予算額 （合計）	活動ごとの 予算額	優先 順位 重点事業 の名称															
										活動指標の名称	目標値	実績値						246.029	246.029			活動指標の名称										目標値	249.051	249.051			
1	総	労政問題懇談会に係る事務	労政に関する主要施策について行政・労働組合が協議し、労政を積極的に推進する。	労政想 委員	政策		産業振興課					15	労働行政に関する施策並びに労働事情について地域労働団体と情報交換を行う。	B				59				未	中	中	中	拡大						有り		維持			
1		労政問題懇談会に係る事務					産業振興課	労政問題懇談会に関する業務	懇談会の開催回数	年2回	年1回		15			労政問題懇談会に関する業務	懇談会の開催回数	年2回		59							不可	必要	不可	不可	有	有り	23	中小企業勤労者福祉の在り方を含めた労働行政全般について懇談を行う組織に拡充する。	維持		
2	総	地域相談事業の推進	職業相談・職業紹介を実施することにより、1人でも多くの未就労者の就職を支援（相談員6名により）する。	求職者・求 人事業所	政策	地域職業相談事業	産業振興課						4,831	求職者を対象とした職業相談及び職業紹介を実施する。	A				2,409	2	地域相談事業の推進	未	高	高	高	現状維持						なし		維持			
2		地域相談事業の推進					産業振興課	15歳以上の求職者の職業相談及び求人情報の提供等	相談業務の開設日数	年230日	年230日		4,831			15歳以上の求職者の職業相談及び求人情報の提供等	相談業務の開設日数	年231日		2,409	2	地域相談事業の推進					不可	必要	不可	不可	無	なし		維持			
3	総	労働相談事業	労働者の労働問題に対して手軽に相談し、アドバイスや解決手段を提供するため。	労働相談希望者	政策		産業振興課						450	勤労者の労働問題に対して手軽に相談し、アドバイスや解決手段を提供する。	A				450			未	高	高	高	現状維持						なし		維持			
3		労働相談事業					産業振興課	街頭労働相談会の開催等の事務	相談会の開催回数	年3回(120件)	年3回(140件)		90			街頭労働相談会の開催等の事務	相談会の開催回数	年1回		90							不可	必要	不可	不可	無	なし		維持			
3		労働相談事業					産業振興課	労働相談会の開催等の事務	相談会の開催回数	年24回(72件)	年24回(41件)		360			労働相談会の開催等の事務	相談会の開催回数	年24回		360							不可	必要	不可	不可	無	なし		維持			
3		労働相談事業					産業振興課	パート労働相談会の開催等の事務	相談会の開催回数	年1回(6件)	開催なし		0			（労働相談に統合）												不可	必要	不可	不可	無	なし		維持		
4	総	若年労働者キャリア形成相談事業	おおむね35歳以下の者を対象とした就労やキャリア形成相談によりより良く働くことを応援する。	若年相談希望者	政策	若年者就業支援事業	産業振興課							若年労働者の「よりよく働く」を応援するため厚生労働省の委託事業として実施する。	A				720			未	高	高	高	現状維持						なし		維持			
4		若年労働者キャリア形成相談事業					産業振興課	相談会開催等の事務	相談会の開催回数	年48回	年43回					相談会開催等の事務	相談会の開催回数	年48回		720							不可	必要	不可	不可	無	なし		維持			
5	総	湘南就職面接会の開催	ハローワーク藤沢並びに管内の3市1町により面接会を開催し未就労者の就職を支援する。	就職・転職希望者	政策		産業振興課						296	求職者と求人者の出会いの場を提供する事業として、ハローワーク藤沢と3市1町の主催により実施。	A				300	3	湘南就職面接会の開催	未	高	高	高	現状維持						なし		維持			
5		湘南就職面接会の開催					産業振興課	就職面接会の開催	面接会の開催回数	年1回	年1回		296			就職面接会の開催	面接会の開催回数	年1回		300	3	湘南就職面接会の開催					不可	必要	不可	不可	無	なし		維持			
6	総	事業所訪問	事業者や労働団体等を訪問により勤労者のニーズを把握し有効な施策立案に努める。	市内事業所、労働団体等	政策		産業振興課							労政アドバイザーの協力により、市内事業所を訪問し意見交換等を実施。	A				240	1	事業所訪問	未	高	高	高	現状維持						なし		維持			
6		事業所訪問					産業振興課	（産業振興課の「産業の活性化方法についての調査研究事務」の中で実施）								労政知識、経験を有する者と事業所を訪問し勤労者のニーズ把握に努める	事業所等訪問件数	年24回・50社		240	1	事業所訪問					不可	必要	不可	不可	無	なし		維持			
7	総	労働団体等の助成	労働団体の運営及び福祉活動に対する事業に対し、助成を行う。	労働団体等	政策		産業振興課						785	勤労者の団結を図るとともに、福祉活動の推進を図る。	A				865			未	中	中	中	現状維持						なし		維持			
7		労働団体等の助成					産業振興課	湘南地区障害者スポーツ大会への負担金の支出等	負担金の支出期限	平成22年1月	平成22年1月		50			湘南地区障害者スポーツ大会への負担金の支出等	負担金の支出期限	平成23年1月		130							不可	必要	不可	不可	無	なし		維持			
7		労働団体等の助成					産業振興課	湘南地区労働祭行事への補助金の支出等	負担金の支出期限	平成21年5月	平成21年5月		635			湘南地区労働祭行事への補助金の支出等	負担金の支出期限	平成22年5月		635							不可	必要	不可	不可	無	なし		維持			

課かい名		雇用労働課					雇用労働課																															
基礎情報						実施計画	平成21年度評価								平成22年度計画								今後の事業展開															
事務事業				対象 （顧客）	事業 区分	第5次実施計画 事業名	21年度 所管 課かい	実績				事後評価										必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予 算の 方向 性				
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果					活動	活動量・サービス量の達成状況			決算内訳（千円）		事務事業の目的に 対する成果の状況	21年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳（千円）		22年度業務計画に おける課の重点事業		① 目的 達成	② 二 次 ス	③ 成 果	④ 維 続 性		① 人件費減 必要性	② 民間活用 必要性	③ 市民協働 必要性	④ その他 必要性	手法の 変更の有無	改善 時期 （年度）	改善の内容					
									活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全 体の決算額 （合計）	活動ごとの 決算額			活動	活動量・サービス量	当該事務事業全 体の予算額 （合計）	活動ごとの 予算額	優先 順位	重点事業 の名称																	
7		労働団体等の助成					産業振興課	湘南地区労働者福祉協議会への補助金の支出等	負担金の支出期限	平成21年5月	平成21年5月		100			湘南地区労働者福祉協議会への補助金の支出等	負担金の支出期限	平成22年5月		100									不可	必要	不可	不可	無	なし			維持	
8	総	勤労者住宅資金利子補給金制度	勤労者が金融機関（中央労働金庫）より住宅資金の融資を受けた場合、その利子の一部を補給し、勤労者の生活安定を図る。	市内在住の勤労者	政策		産業振興課						16,646		市内在住の勤労者の豊かな暮らしと生活の安定を図るとともに勤労者の住宅取得の促進を図る。	A			20,700				未	中	中	中	現状維持		不可	必要	不可	不可	無	なし			維持	
8		勤労者住宅資金利子補給金制度					産業振興課	勤労者の住宅資金利子補給交付申請に係る事務等	新規（初回）申請者数	年90件	年94件		16,646		勤労者の住宅資金利子補給交付申請に係る事務等	新規（初回）申請者数	年90件		20,700									不可	必要	不可	不可	無	なし			維持		
9	総	勤労者生活対策資金事業	勤労者生活・福祉対策資金融資制度により金融機関に勤労者生活対策資金を預託し、勤労者を対象に低利で生活資金を融資し、生活の安定を図る。	市内在住の勤労者等	政策		産業振興課						155,000		中央労働金庫に融資資金を預託し、市内在住の勤労者を対象に低利で生活資金を融資して、生活の安定等を図る。	A			155,000		4	勤労者生活対策資金事業		未	中	中	中	現状維持		不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
9		勤労者生活対策資金事業					産業振興課	金融機関（中央労働金庫）への融資資金の預託等に係る事務	預託期限	平成21年4月	平成21年4月		155,000		金融機関（中央労働金庫）への融資資金の預託等に係る事務	預託期限	平成22年4月		155,000	4	勤労者生活対策資金事業							不可	必要	不可	不可	無	なし			維持		
10	総	勤労者福祉対策資金事業	金融機関に勤労者福祉対策資金を預託し、中小企業福祉事業登録事業所の勤労者に低利で生活資金を融資することで福祉の増進を図る。	市内中小企業勤労者	政策		産業振興課						10,000		中央労働金庫に融資資金を預託し、市内在住の勤労者を対象に低利で生活資金を融資して、生活の安定等を図る。	A			10,000		4	勤労者生活対策資金事業		未	中	中	中	現状維持		不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
10		勤労者福祉対策資金事業					産業振興課	金融機関（中央労働金庫）への福祉対策資金の預託等に係る事務	預託期限	平成21年4月	平成21年4月		10,000		金融機関（中央労働金庫）への福祉対策資金の預託等に係る事務	預託期限	平成22年4月		10,000	4	勤労者生活対策資金事業							不可	必要	不可	不可	無	なし			維持		
11	総	中小企業勤労者福祉行政懇談会に係る事務	中小企業勤労者福祉行政を積極的に推進するために、主要事業や重要事業を協議し、施策に反映させる。	中小懇委員	政策		産業振興課						24		中小企業勤労者の福祉行政に関する主要な施策について意見交換を実施する。	B			88				未	高	中	高	休・廃止に向けて検討		不可	必要	不可	不可	有	有り			廃止す	
11		中小企業勤労者福祉行政懇談会に係る事務					産業振興課	懇談会に関する事務	懇談会の開催回数	年2回	年1回		24		懇談会に関する事務	懇談会の開催回数	年2回		88									不可	必要	不可	不可	有	有り	23	労政問題懇談会（No.1）との統合をはかる発展的解消により本事業を廃止する。	廃止す		
12	総	技能者育成事業	技能者のさらなる技能、技術を磨くとともに、後進の育成指導により各業種の発展を図る。	市内の事業所に勤務する者	政策		産業振興課						456		技能者のさらなる技能・技術を磨くとともに、後進の育成指導により各業種の発展を図る。	A			631				未	中	中	中	現状維持		不可	必要	不可	不可	無	なし			維持	
12		技能者育成事業					産業振興課	技能者表彰に関する事務等	表彰式の開催回数	年1回	年1回		456		技能者表彰に関する事務等	表彰式の開催回数	年1回		631									不可	必要	不可	不可	無	なし			維持		
13	総	勤労者等教育資金利子補給制度	市内在住勤労者等の教育費の負担の軽減を図る。	市内の勤労者等	政策		産業振興課						124		勤労者の生活の安定を図るため、教育費の負担の軽減を図る。	B			1,600				未	中	中	中	現状維持		不可	必要	不可	不可	無	なし			維持	
13		勤労者等教育資金利子補給制度					産業振興課	勤労者の教育資金利子補給受付に関する事務及び利子補給制度改正事務	利子補給の受付日数	年54日	年54日		124		勤労者の教育資金利子補給受付に関する事務及び利子補給制度改正事務	利子補給の受付日数	年38日		1,600									不可	必要	不可	不可	無	なし	22	利用者の拡大に向け制度内容を見直し、要綱改正をはかる。	維持		
14	総	勤労市民会館の管理運営	指定管理者による勤労者の福祉の充実と文化の振興を図るとともに、多くの市民に集いと交流の場を提供する。	勤労者及び市民	政策		産業振興課						55,650		勤労市民会館の管理運営を指定管理者に委任し、民間のノウハウを活用し、効果的な運営により市民サービスの向上を図る。	A			54,425		5	勤労市民会館の管理運営		未	高	高	高	現状維持		不可	必要	済	不可	無	なし			維持
14		勤労市民会館の管理運営					産業振興課	会館の指定管理業務に関する予算執行等の総務業務	会館の開館日数	年345日	年347日		55,650		会館の指定管理業務に関する予算執行等の総務業務	会館の開館日数	年347日		54,425	5	勤労市民会館の管理運営							不可	必要	済	不可	無	なし			維持		
14		勤労市民会館の管理運営					産業振興課								労働講座等の開催	各種講座の開催回数	年8講座			5	勤労市民会館の管理運営							不可	必要	済	不可	無	なし			維持		

[illegible]

課かい名		雇用労働課				雇用労働課																																
基礎情報						実施計画	平成21年度評価								平成22年度計画								今後の事業展開															
事務事業					対象 (顧客)	事業区分	第5次実施計画	実績					事後評価																									
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	実施計画事業名			21年度所管課かい	活動				決算内訳(千円)		事務事業の目的に対する成果の状況	21年度の取組に対する分析	活動		予算内訳(千円)		22年度業務計画における課の重点事業		必要性				事業の方向性	事業手法					事業の改善提案		予算の方向性				
								活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全体の決算額(合計)	活動ごとの決算額			活動指標の名称	目標値	実績値	活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額	22年度業務計画における課の重点事業		①目的達成		②ニーズ	③成果	④継続性	①人件費減	②必要性	③民間活用	④市民協働		⑤その他	手法の変更の有無	改善時期(年度)	改善の内容
									246,029	246,029	優先順位												重点事業の名称															
704		中高齢者就業支援事業				産業振興課	人材育成のためのセミナー、相談会等の企画立案及び開催に関する総合調整	セミナー等の開催回数	年34回	年9回					No.14へ統合																							
705	総	求職者の能力開発の促進	多様な能力開発の機会を提供するため、講座の開催、県職業訓練施設等の情報提供を行う窓口を設置し、就職の促進を図る。	若年者・中高年齢者・女性等	政策	能力開発促進事業	産業振興課							就職転職に関する地域職業相談室の総合的な窓口としてキャリアコンサルタントに対応する。	A																							
705		求職者の能力開発の促進					産業振興課	人材育成のための就職支援総合相談に関する総合調整	相談窓口の開設日数	年96日	年231日					No.14へ統合																						
16	総	県・近隣自治体との連携	かながわ労働センター湘南支所等と適宜情報交換、情報提供を行い労働行政の推進を図る。	情報を必要とする市民	内部		産業振興課							県労働センターと適宜意見交換、情報交換等を実施する。	A									未	中	中	中	現状維持										
16		県・近隣自治体との連携					産業振興課	県労働センター調査及び情報収集に関する業務	調査等への対応率	100%	100%						県や近隣自治体とのネットワーク組織参加による情報収集業務	情報交換回数	年24回									不可	必要	不可	不可	無	なし					
17	総	障害者雇用啓発事業	事業所訪問の際、障害者雇用の実態または雇用促進に向けた啓発等を行う。	市内事業所及び市民	政策	障害者雇用啓発事業	産業振興課							市内事業所を訪問した際、障害者の雇用状況等を意見交換する。	A									未	中	中	高	現状維持										
17		障害者雇用啓発事業					産業振興課	事業所訪問及び情報収集等に関する業務	事業所訪問件数	20件	216件						事業所訪問及び情報収集等に関する業務	事業所訪問件数	20件									不可	必要	不可	不可	無	なし					
18	総	国所管の補助事業の取りまとめ	雇用・就業機会の創出を図るためのふるさと雇用再生特別交付金事業及び緊急雇用創出事業の取りまとめ	非正規労働者等	政策		産業振興課							国の交付金を活用し、新規拡充拡大の事業を実施し、非正規労働者等の雇用の創出に努める。	A									未	高	高	高	現状維持										
18		国所管の補助事業の取りまとめ					産業振興課	県の基金を活用した雇用・就業機会の創出を図るための事業の実施を各課かいへ要請及び取りまとめ	実施事業数	16件	15件						県の基金を活用した雇用・就業機会の創出を図るための事業の実施を各課かいへ要請及び取りまとめ	実施事業数	12事業									不可	必要	不可	不可	無	なし	23	国の交付金事業が終了したため			
706	総	労働実態調査	雇用・就業機会の創出を図るための緊急雇用創出事業により市内事業所の労働者の労働実態を明らかにし、今後の勤労者福祉行政の基礎資料とする。	非正規労働者等	政策		産業振興課					217		国の交付金を活用し、労働実態調査事業を実施し、非正規労働者等の雇用の創出に努める。	A																							
706		労働実態調査					産業振興課	県の基金を活用した雇用・就業機会の創出を図るための事業を実施する	調査回数	1回	1回		217																									
707	総	NPO法人設立支援事業	NPO法人はこれからの雇用創出の受け皿となっていくことから、NPO法人格を取得するためのセミナー等を開催する。	NPO法人を設立しようとする団体	政策		産業振興課					0		雇用情勢の大幅な悪化により事業の目的達成に向けた成果が見込めなかったことから就職活動支援事業を優先して実施したため	E																							
707		NPO法人設立支援事業					産業振興課	支援セミナーの企画立案及び開催に関する総合調整	セミナーの開催回数	年2回	開催なし		0																									
888	総	災害応急対策活動	地震動、津波等に伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策活動を課として迅速的確に対処する。	全市民等	義務		産業振興課																															
888		災害応急対策活動					産業振興課										部災害応急対策活動マニュアルの作成及び検証等(毎年)	マニュアルの作成及び検証	4月																			

[illegible]